



2019年9月20日

各位

会社名 サイジア株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 吉井 伸一郎
(コード番号: 6031)
問合せ先 経営管理部長 石塚 雅一
(TEL. 050-5840-3147)

(訂正)「支配株主等に関する事項について」の一部訂正について

当社が2018年9月28日付で開示した「支配株主等に関する事項について」につきまして、一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。
なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正の理由

当社のその他の関係会社又はその他の関係会社の親会社として記載すべき事項の認識に誤りがありましたので、これを訂正するものです。

2. 訂正の内容

【訂正前】

当社の「その他の関係会社」であるソフトバンク株式会社及びソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG社」といいます）について、支配株主等に関する事項は以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く）又は「その他の関係会社」の商号等

(2018年6月30日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が 上場されている 証券取引所等
		直接 所有分	合算 対象分	計	
ソフトバンクグループ株式会社	<u>その他の 関係会社</u>	—	32.56 (間接所有)	<u>32.56</u>	株式会社東京証券 取引所 市場第一部
ソフトバンク株式会社	その他の 関係会社	31.25	—	<u>31.25</u>	—

注 SBG社の間接所有32.56%は、ソフトバンク株式会社の所有分31.25%（議決権数6,491個）及びSBG社の子会社であるソフトバンク・テクノロジー株式会社の所有分1.30%（議決権数271個）の合計です。

2. 「その他の関係会社」のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

名称	理由
ソフトバンクグループ株式会社	ソフトバンク株式会社を通じて、最終的な影響力を行使し得る立場にあり、企業グループとしての方向性を決定できる資本上位会社であるため。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社との関係

SBG 社及びソフトバンク株式会社は、上記のとおり、当社の「その他の関係会社」であり、筆頭株主である主要株主としての権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にありますが、当社の事業活動及び意思決定については、当社役員の経営判断のもとに行われており、一定の独立性が確保されていると考えております。

(以下省略)

【訂正後】

当社の支配株主等に関する事項は以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(2018年6月30日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が 上場されている 証券取引所等
		直接 所有分	合算 対象分	計	
ソフトバンクグループ株式会社	<u>その他の 関係会社 の親会社</u>	—	32.55 (間接所有)	32.55	株式会社東京証券 取引所 市場第一部
<u>ソフトバンクグループジャパン 株式会社</u>	<u>その他の 関係会社 の親会社</u>	—	32.55 (間接所有)	32.55	—
ソフトバンク株式会社	その他の 関係会社	31.25	1.30 (間接所有)	32.55	—

注1 ソフトバンクグループ株式会社 (以下「SBG 社」) は、ソフトバンクグループジャパン株式会社 (以下「SBGJ 社」) の完全親会社です。また、SBGJ 社は、ソフトバンク株式会社の親会社であり、同社の議決権の 99.99% を所有しております。

注2 ソフトバンク株式会社 の間接所有は、同社の子会社である ソフトバンク・テクノロジー株式会社 の所有分 1.30% (議決権数 271 個) です。また、SBG 社及び SBGJ 社の間接所有 32.55% は、ソフトバンク株式会社 の所有分 31.25% (議決権数 6,491 個) 及び ソフトバンク・テクノロジー株式会社 の所有分 1.30% (議決権数 271 個) の合計です。

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

名称	理由
ソフトバンクグループ株式会社	ソフトバンク株式会社を通じて、最終的な影響力を行使し得る立場にあり、企業グループとしての方向性を決定できる資本上位会社であるため。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社との関係

SBG 社は、上記のとおり、当社のその他の関係会社の親会社であり、主要株主である筆頭株主のソフトバンク株式会社を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にありますが、当社の事業活動及び意思決定については、当社役員の経営判断のもとに行われており、一定の独立性が確保されていると考えております。

(以下省略)

以 上